

社会福祉連携推進法人ジョイント&リップル

令和6年度事業報告について

| | |
|--------|---|
| 法人名 | 社会福祉連携推進法人ジョイント&リップル |
| 主たる事務所 | 熊本市中央区黒髪5丁目23-1 |
| 設立日 | 令和5年3月3日 |
| 承認日 | 令和5年5月9日 |
| 理事長 | 小笠原 嘉祐 |
| 社員 | 社会福祉法人リデルライトホーム NPO 法人おーさあ 社会福祉法人わくわく 社会福祉法人ひまわり福祉会 社会福祉法人青いりんごの会 社会福祉法人愛育学園 |

1. 法人間連携の背景

日本の人口は近年減少局面を迎えており、2070年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は39%の水準になると推計されています。今後、生産年齢人口の減少が加速し、より日本経済の成長率も低下していくことが考えられます。この人口減少や経済成長率の低下は、地域社会や個々人が抱える福祉ニーズや課題を更に多様化・複雑化させ、地域福祉は一層重要になってくると考えられます。しかし、社会福祉法人の収益率は年々低下してきており、赤字法人の割合も増加しています（参照：独立行政法人福祉医療機構「2022年度 社会福祉法人の経営状況について」）。合併消滅法人の収益規模は5億円未満の法人が9割以上を占めているのが現状です（厚生労働省社会・援護局福祉基盤課実施アンケート結果(平成31年2月)有効回答:52(一部項目に不備のある回答を含む。))。私たちは、2040年~その先を見据え、様々な福祉に関わる事業体が連携し、事業を継続していくための人材育成と確保、魅力発信、福祉事業者の質向上に向けた取り組みと、重層化する福祉課題に対する新しい良質なソリューションを、時代の変革と共に、社会福祉法人も変わり続けていく必要性があると考えています。

2. 連携法人の基本的な考え方

昨今、人口構造等の根本的な社会課題に加え、自然災害や戦争、また経済危機によって福祉業界への抜本的な改革が突き付けられています。これまで私たちは高齢者の介護、障がい者の支援、児童の育成などそれぞれの分野に特化し、それぞれに福祉の事業を行ってきましたが福祉的課題は複雑化・複合化しています。私たちは、これからの日本の経済成長を支えていくためにも新たな福祉的関わりが必要な方に対して、早い段階で新しい手法で関わりを持つ必要があります。また、日本に住む一人一人が福祉の心を持つことで、豊かな成長を続ける日本をつくり未来を担える人々を少しでも増やすことが出来ます。私たちは、これまで培ってきたそれぞれの知見を活かし「熊本」から新しい福祉の未来を切り開きます。

3. 社会福祉連携推進業務

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">i. 地域福祉の推進に係る取組を社員が共同して行うための支援ii. 災害が発生した場合における社員が提供する福祉サービスの利用者の安全を社員が共同して確保するための支援iii. 社員が経営する社会福祉事業の経営方法に関する知識の共有を図るための支援iv. 社員が経営する社会福祉事業の従事者の確保のための支援及びその資質の向上を図るための研修v. 社員が経営する社会福祉事業に必要な設備又は物資の供給vi. 各種イベント、講演、セミナーの企画、開催、運営管理 |
|--|

4. 令和6年度の主な活動報告と成果

本年度は、社員法人の共同支援や地域福祉の推進を目的に、以下の活動を展開しました。

- 大規模災害訓練の実施（和水町）：令和6年11月、長洲地域を震源とした訓練を自治体や地域施設と連携して開催し、地域福祉拠点としての役割を強化しました。
- オープンケアキッズ（お仕事体験会）：令和7年3月、サンロード新市街にて子ども向け福祉・医療体験会を開催。約300名の子どもが参加し、次世代の福祉人材育成に貢献しました。
- 障害者アートプロジェクト・Yuru カフェ：障がい者が描いたアート作品の製品化や、カフェ店員として働く機会を創出。300名が来店し、地域住民との接点を広げました。
- 施設間連携による生産性向上：
 - 高齢者施設に就労継続支援 B 型事業所の利用者が業務（食事提供、清掃、シーツ交換等）を委託される協働モデルを構築しました。
 - 社員法人の求人票を学校へ一括送付し、事務業務の効率化を検証しました。
 - 専門職員を講師とした感染対策研修などの合同研修を実施しました。

5. 現状と課題

活動を通じて、以下の点が今後の課題として浮き彫りとなりました。

- 人材確保の難しさ：新卒・若手職員の確保が困難であり、定着を図る仕組み作りが急務です。
- B 型事業所の稼働率低下：利用者数が減少傾向にあるため、新たな作業開発や委託事業の拡大が求められています。
- 認知不足：各種プロジェクトや法人の取り組みが、学校関係者や地域に十分に浸透していない現状があります。

6. 令和7年度に向けた取り組み（次年度への展望）

課題解決に向け、以下の施策を推進します。

- 利用者確保策：特別支援学校や病院との連携を強化し、事業所の魅力を SNS 等で「見える化」します。また、週1日からの柔軟な利用スタイルを提案します。
- 人材確保策：若手職員のインタビュー動画による魅力発信、福祉系学校への定期訪問、インターンシップの受け入れを積極的に行います。
- 価値の提示：障害者アートや ICT 活用など、若者が共感できるクリエイティブな分野と福祉を掛け合わせた、社会的意義のある仕事としての価値を提示していきます。